

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的		10 総務費				
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734				05 総務管理費				
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734								
目	04	広報広聴費				19,841		24,072		26,577		26,520		2,448								
事業1	005	01020104				19,841		24,072		26,577		26,520		2,448		補単区分		単独				
事業2	010	市民相談事業費				11,785		15,199		16,900		16,858		1,659		臨経区分		経常経費				
事業3	001	市民相談事業費				11,785		15,199		16,900		16,858		1,659		主要事業		非主要				
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		対象外		事業区分1		2-5-4		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	1,396	60	0	0	0	13,743	15,199
本年度予算額	1,443	60	0	0	0	15,355	16,858
増減額	47	0	0	0	0	1,612	1,659
構成比(%)	8.6	0.3	0.0	0.0	0.0	91.1	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	04	広報広聴費	事業1	005	0 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	市民相談事業費	事業3	001	市民相談事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を定期的を実施する。
具体的には、弁護士や税理士などの外部の専門相談をはじめ、近隣トラブルなどの市民生活上の問題に関する相談、来庁者の不当要求などに対応する市民生活専門相談員や、外国籍市民の生活上の困り事などの相談に対応する外国籍市民生活相談員を配置している。
- ・目 的 市民が抱える様々な問題やトラブルに対し、解決へ向けた糸口を見つけ出すことができるように支援し、市民生活の安定向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 個々の悩みや問題に対応できるよう、必要な時に各種の専門的な相談が受けられ、問題の解決策を早く見つけ出すことが出来る。
- ・目標値 法律相談等を受けた人のうち「解決への糸口や方法が見つかった」と回答している人の割合 80%
(過去3年間の実績 令和3年度：80.7% 令和4年度：83.1% 令和5年度：81.3%)

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 11,785千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 15,199千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 16,858千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 16,858千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市民相談（法律相談・司法書士相談・税務相談）の執行方法の見直しを図った。
- ・令和6年度 相談体制を継続し、市民相談サービスの向上に努めるとともに、市民相談機会（法律相談）の一部拡充を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

市民が抱える様々な問題に対応できるよう、各種専門相談を定期的を実施している。
相談の際には、相談者の気持ちに寄り添い、丁寧かつ適切な対応をするとともに、関係各課とも積極的に連携を

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	04	広報広聴費	事業1	005	0 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	市民相談事業費	事業3	001	市民相談事業費

図り、問題の解決に向けて相談が円滑に行われるよう取り組んでいる。

今後も、実績を検討する中でより多くの相談者が満足できるよう、市民ニーズや社会変化に応じて、相談体制を工夫する等、柔軟に対応していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、市民生活の安定向上を図るため、市民が抱える様々な問題やトラブルに対し、丁寧かつ適切な対応を課内全体で実施するとともに、実績を検討する中でより多くの相談者が満足できるよう、市民ニーズや社会変化に応じて、相談体制を工夫する等、柔軟に対応していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

市民相談（法律相談・税務相談）の単価の見直しによる委託料増

市民生活専門相談員が3年目になる年度であるため、報酬、共済費、期末手当の増額による増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、市民生活の安定向上を図るため、市民が抱える様々な問題やトラブルに対し、丁寧かつ適切な対応を課内全体で実施するとともに、より多くの相談者が満足できるよう、市民ニーズや社会変化に柔軟に対応し、相談体制の充実を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費			
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費			
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734						
目	04	広報広聴費				19,841		24,072		26,577		26,520		2,448						
事業1	005	01020104				19,841		24,072		26,577		26,520		2,448		補単区分	単独			
事業2	030	消費生活行政事業費				8,055		8,873		9,677		9,662		789		臨経区分	経常経費			
事業3	001	消費生活行政事業費				8,055		8,873		9,677		9,662		789		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象外	事業区分1		2-5-4		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	1,220	0	0	0	7,653	8,873
本年度予算額	0	1,342	0	0	0	8,320	9,662
増減額	0	122	0	0	0	667	789
構成比 (%)	0.0	13.9	0.0	0.0	0.0	86.1	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	04	広報広聴費	事業1	005	0 1 0 2 0 1 0 4
事業2	030	消費生活行政事業費	事業3	001	消費生活行政事業費

事業の概要

事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 多様化、巧妙化する消費者問題に対し、消費生活センターにおいて、専門の相談員が相談及び苦情を適切かつ効率的に処理する。また、消費者の自立支援のため、消費生活に関する啓発講座及び情報提供を行う。
- ・目 的 消費者被害の未然防止、被害の減少により、市民の消費生活の向上が図られる。
- ・SDGs 12 つくる責任つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 社会の変化や年代層に応じた消費者教育、啓発活動を実施し、学習の機会を広く提供することにより、消費者被害の未然防止、被害の減少が図られる。
- ・目標値 消費者被害の未然防止、被害を減少させるため、消費生活に関する講座を行った際の満足度（過去3年間の実績 令和3年度:79.4% 令和4年度:81.6% 令和5年度:91.9%）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消費者基本法・消費者安全法・秦野市消費生活センター条例
- ・計 画 総合計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 消費生活センターでの相談及び苦情対応。各種啓発講座等の実施 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 8,056千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 8,873千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 9,662千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 9,662千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 消費生活センターにおいて、相談及び苦情を適切かつ効率的に処理した。また、消費者の自立支援のためSNSを活用して消費生活に関する啓発及び情報提供を行った。
- ・令和6年度 消費生活センターにおいて、相談及び苦情を適切かつ効率的に処理した。また、消費者の自立支援のためSNSを活用して消費生活に関する啓発及び情報提供を行った。さらに、市民の日やセンターフェスティバル等のイベントに積極的に参加し、啓発ブースを設置するとともに啓発物品を配布した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

巧妙化、高度化する消費者トラブルに対し、迅速かつ正確な相談対応ができる高い専門性を持った相談員5人が1日2人体制で相談を行っているが、相談件数の多い曜日等は、相談員の加配置を行うことで、より充実した相談体制で対応している。消費者からの相談・苦情に、より適切に対応できるよう、研修への積極的な参加を促進し、相談員の質の向上を図ることが

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	04	広報広聴費	事業1	005	0 1 0 2 0 1 0 4
事業2	030	消費生活行政事業費	事業3	001	消費生活行政事業費

必要である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

消費生活センターにおいて、相談及び苦情を適切かつ効率的に処理する。また、消費者の自立支援のため消費生活に関する啓発及び情報提供を行う。引き続き、消費者被害にあう可能性が高い高齢者、障害者の見守り者に対する啓発を、より効果的に行うことができるよう工夫を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

消費生活相談員の報酬単価の引き上げによる報酬増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消費生活に関する知識が市民に広く浸透し、消費者トラブルによる被害者が減少するよう、各種イベント、講座、広報媒体（メール、SNS）等を活用し、市民への情報提供を効果的に行う。

消費者からの相談・苦情に適切に対応できるよう、相談体制を充実させるとともに、最新の傾向を把握しながら、相談員研修の積極的な受講を促進し、相談員の質の向上に務める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

段階	現段階
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	001	会館運営審議会経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 自主事業のあり方や使用料改定など重要事項の調査等について、必要な諮問等を実施する。
- ・目 的 ほうらい会館運営の諮問等を行う。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 審議会委員からの諮問や助言を受け、会館の適正な運営が図られる。
- ・目標値 会館の適正な運営

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ほうらい会館条例、ほうらい会館運営審議会設置規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 110千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 131千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 131千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 131千円

3 令和5度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 会館自主事業への助言を実施
- ・令和6年度 会館自主事業への助言を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

会館自主事業の充実のための適切な助言を実施した。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み）[A]

外部委員からの意見を聴取して事業を改善するため、審議会を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

該当なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	001	会館運営審議会経費

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
事業及び運営改善のため、継続して審議会を開催する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		10 総務費 目 05 総務管理費 的			
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734					
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734					
目	14	人権推進費				30,148		26,427		29,150		27,328		901					
事業1	016	01020115				30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分		単独	
事業2	010	ほうらい会館経費				25,439		18,613		21,183		19,542		929		臨経区分		経常経費	
事業3	002	会館施設維持管理費				16,443		7,605		8,076		6,207		-1,398		主要事業		非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外	主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ハード事業	評価対象	対象	事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	2,517	0	289	160	4,639	7,605
本年度予算額	0	2,517	0	289	160	3,241	6,207
増減額	0	0	0	0	0	-1,398	-1,398
構成比(%)	0.0	40.5	0.0	4.7	2.6	52.2	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	01020115
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	002	会館施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ほうらい会館の維持管理を行う。
- ・目 的 ほうらい会館の維持管理を行い、利用者の利便性を図ることにより、快適な環境を提供する。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 会館施設の適正な維持・管理
- ・目 標 値 会館施設の安全で快適な利用環境の維持

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ほうらい会館条例、ほうらい会館条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 16,443千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 7,605千円
 ・令和7年度以降 事業費（進捗率）： 6,207千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 6,207千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 修繕工事を実施
- ・令和6年度 修繕工事を実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

老朽化・陳腐化した設備の修繕等を進める必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（必要性、課題解決への取り組み等）〔A〕

老朽化・陳腐化した設備の修繕を進め、安全性及び快適性を維持回復する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

修繕料の減によるもの

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	002	会館施設維持管理費

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）〔A〕

施設の老朽化・陳腐化への対応、高齢者対応など抜本的な対処を実施し、会館施設機能の長寿命化に取り組む必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費			
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費			
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734						
目	14	人権推進費				30,148		26,427		29,150		27,328		901						
事業1	016	01020115				30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独			
事業2	010	ほうらい会館経費				25,439		18,613		21,183		19,542		929		臨経区分	経常経費			
事業3	003	会館運営費				385		370		512		363		-7		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外	主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象	対象外	事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	176	0	194	0	0	370
本年度予算額	0	130	0	194	0	39	363
増減額	0	-46	0	0	0	39	-7
構成比 (%)	0.0	35.8	0.0	53.4	0.0	10.8	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	003	会館運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 暮らしの講座、ほうらい会館まつり、人権相談事業等の自主事業を実施する。
- ・目 的 ほうらい会館を拠点とした地域交流の促進を図るとともに、人権意識の向上を図る。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域交流が進み、人権意識の向上が図られる。
- ・目標値 地域交流の促進と人権意識の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ほうらい会館条例、ほうらい会館条例施行規則
- ・計 画 総合計画、秦野市人権施策推進指針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 385千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 370千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 363千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 363千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容〔D〕

- ・令和5年度 家庭料理教室、うどん打ち教室、健康体操教室、折り紙教室、健康ハイキング、エコクラフト教室、ほうらい会館まつり等を実施した。
- ・令和6年度 家庭料理教室、うどん打ち教室、健康体操教室、折り紙教室、オカリナ教室、健康ハイキング、ほうらい会館まつり等を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

利用者の高齢化など実情やニーズを踏まえ新規の講座を設けるなど、工夫しながら実施する必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）〔A〕

歌のつどい、健康体操教室、編みぐるみ教室、キムチ作り教室など、暮らしに彩りを加えるような新規の講座を開設し、住民の交流を図る。また、人権講演会等を実施して人権尊重の意識の高揚を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	003	会館運営費

- (1) 増減理由
講座の回数減に伴う講師謝礼の減額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
地域の実情やニーズを踏まえながら工夫して実施する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的		10 総務費				
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734				05 総務管理費				
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734								
目	14	人権推進費				30,148		26,427		29,150		27,328		901								
事業1	016	01020115				30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分		単独				
事業2	010	ほうらい会館経費				25,439		18,613		21,183		19,542		929		臨経区分		経常経費				
事業3	004	児童館運営費				283		340		362		337		-3		主要事業		非主要				
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		対象		事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	130	0	210	340
本年度予算額	0	0	0	130	0	207	337
増減額	0	0	0	0	0	-3	-3
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	38.6	0.0	61.4	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳	14-01-01-01-03/0118500000/0505 ほうらい会館使用料	130
	計	130

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	004	児童館運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域の児童に交流の場所や遊びを提供し、友情の輪を広げ健全な児童の育成を図る。
- ・目 的 児童に交流の場所や遊びを提供し、友情の輪を広げ、健全な児童の育成に寄与する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域児童と周辺児童の交流が広がり、友情の輪を広げ、健全な児童の育成が図られる。
- ・目 標 値 健全な児童の育成

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ほうらい会館条例、ほうらい会館条例施行規則
- ・計 画 総合計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）： 283千円
令和6年度予算 事業費（進捗率）： 340千円
令和7年度予算 事業費（進捗率）： 337千円
令和8年度以降 事業費（進捗率）： 337千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容〔D〕

- ・令和5年度 子どもシアター、書初め教室、どんど焼き団子づくり、親子そうめん流し、子ども科学ランドツアー、児童館フェア等を実施した。
- ・令和6年度 子どもシアター、児童館フェア、書初め教室、どんど焼き団子づくり、親子そうめん流し、家族ふれあい展、子ども科学ランドツアー等を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

実施事業は、例年、定員を超える応募があり、地域児童の健全な育成に寄与し、児童館事業としての役割を果たしている。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）〔A〕

子ども科学ランドツアー、子どもシアター、児童館フェア、子ども料理教室など、子どもが興味をもって参加できる事業や、楽しく共通の体験をする中で交流が図られる事業に取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	004	児童館運営費

- (1) 増減理由
消耗品費の減
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
児童の健全な育成のため、事業内容の工夫と充実を図る。子どもが興味をもって参加できる事業や、楽しく
共通の体験をする中で交流が図られる事業に取り組む。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費	
款	02	総務費					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費	
項	01	総務管理費					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734				
目	14	人権推進費					30,148		26,427		29,150		27,328		901				
事業1	016	01020115					30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独	
事業2	010	ほうらい会館経費					25,439		18,613		21,183		19,542		929		臨経区分	経常経費	
事業3	005	会館事務管理費					8,217		10,167		12,102		12,504		2,337		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング	対象外	主体区分	市	連結区分1					連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象	対象	事業区分1		5-2-1			事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	2,932	0	490	0	6,745	10,167
本年度予算額	0	2,978	0	390	0	9,136	12,504
増減額	0	46	0	-100	0	2,391	2,337
構成比(%)	0.0	23.8	0.0	3.1	0.0	73.1	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	005	会館事務管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 職員を対象とした会議や研修会等に積極的に参加し、職員の資質の向上を図る。
- ・目 的 会館事務の実施及び職員の資質の向上
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適正な会館事務執行と職員資質向上
- ・目標値 適正な事務処理が行われ、会館職員としての資質の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 ほうらい会館条例、ほうらい会館条例施行規則
- ・計 画 総合計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 8,217千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 10,167千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 12,504千円
 ・令和8年度移行 事業費（進捗率）： 12,504千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 自主事業・貸館等、会館の適切な運営を実施
- ・令和6年度 自主事業・貸館等、会館の適切な運営を実施

4 事業の自己評価（課題・問題点等）〔C〕

施設を拠点として、地域との連携や活性化を図った。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）〔A〕

地域の交流と人権尊重意識の涵養を、自主事業や貸館業務を通じて果たしていく。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

会計年度任用職員の報酬及び手当の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	010	ほうらい会館経費	事業3	005	会館事務管理費

7 今後の取組方針（事業の必要性・方向性・改善方法）[A]
引き続き、新規事業を取り入れた自主事業やイベント等の開催により、住民交流の促進を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階			
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費					
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費					
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734								
目	14	人権推進費				30,148		26,427		29,150		27,328		901								
事業1	016	01020115				30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分		単独				
事業2	020	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金				0		2		2		2		0		臨経区分		臨時経費				
事業3	001	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金				0		2		2		2		0		主要事業		非主要				
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		対象外		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計
	特 定 財 源					
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	
前年度予算額	0	0	0	0	2	2
本年度予算額	0	0	0	0	2	2
増減額	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名 称	充 当 額
17-01-02-01-06/0118500000/0505	2
住宅新築等資金借入金償還準備基金利子収入	

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	020	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金	事業3	001	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 昭和49年度から同和対策事業の一環として実施した「住宅新築等資金貸付金事業」の借入金の償還又は貸付資金充当のため設置したもの。
- ・目 的 「住宅新築等資金貸付金事業」の将来の借入金の償還又は貸付資金充当のため設置したもの。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 借入金の償還又は貸付資金充当に備えることができた。
- ・目 標 値 国及び県への将来返済額相当の積み立て

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市住宅新築等資金借入金償還準備基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 0千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 2千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 0千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 基金運用にかかる預金利子の積立
- ・令和6年度 基金運用にかかる預金利子の積立

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

借受者の高齢化や生計の困窮により、県への償還原資として備える必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）〔A〕

積立運用による利子を積み立てする。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

運用額の減に伴う利子額の減

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	020	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金	事業3	001	住宅新築等資金借入金償還準備基金積立金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
県への償還の完了に伴い、この基金を廃止する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費	
款	02	総務費						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費	
項	01	総務管理費						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734				
目	14	人権推進費						30,148		26,427		29,150		27,328		901				
事業1	016	01020115						30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独	
事業2	030	人権啓発事業等補助金						594		594		297		297		-297		臨経区分	經常経費	
事業3	001	人権啓発事業等補助金						594		594		297		297		-297		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	民間	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象外	事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	594	594
本年度予算額	0	0	0	0	0	297	297
増減額	0	0	0	0	0	-297	-297
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	030	人権啓発事業等補助金	事業3	001	人権啓発事業等補助金

事業の概要

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 同和問題をはじめとする人権啓発や相談事業を実施する。
 - ・目 的 同和対策特別措置法等が失効した後の同和問題等の啓発や相談事業の一部を、本市の対応団体である事業協力団体にゆだね、人権啓発事業及び人権相談・生活相談事業を実施する。
 - ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 10 人や国の不平等をなくそう
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - (2) 効果・目標値
 - ・効 果 地域住民の生活安定に寄与する。
 - ・目 標 値 同和問題を理由とする人権相談がなくなり、生活問題も生活相談等により解消される。
 - (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 部落差別の解消の推進に関する法律
 - ・計 画 秦野市人権施策推進指針
- 2 全体計画[P]
- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 594千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 594千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 297千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 297千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
- ・令和5年度 申請2団体による人権啓発事業及び人権相談・生活相談及び相談員等の研修事業等を実施した。
 - ・令和6年度 申請1団体による人権啓発事業及び人権相談・生活相談及び相談員等の研修事業等を実施した。
- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
- 協力団体による相談事業実施により、関係住民の生活上等の問題解決につなげた。
- 5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）[A]
- 人権擁護委員による人権相談とともに、協力団体による人権相談・生活相談及び相談員等の研修事業等を実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

補助金申請団体の減（2団体→1団体）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	030	人権啓発事業等補助金	事業3	001	人権啓発事業等補助金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
人権擁護委員による人権相談とともに、協力団体による人権相談・生活相談及び相談員等の研修事業等を実施する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費		
款	02	総務費					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費		
項	01	総務管理費					52,946		53,542		59,593		57,276		3,734					
目	14	人権推進費					30,148		26,427		29,150		27,328		901					
事業1	016	01020115						30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独	
事業2	040	人権啓発事業費						980		911		930		821		-90		臨経区分	經常経費	
事業3	001	人権啓発事業費						980		911		930		821		-90		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象	事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	256	0	0	0	655	911
本年度予算額	0	284	0	0	0	537	821
増減額	0	28	0	0	0	-118	-90
構成比(%)	0.0	34.6	0.0	0.0	0.0	65.4	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	充 当 額
	16-03-01-01-01/0118500000/0505 人権啓発活動事業委託金	28.
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
	計	28.

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	040	人権啓発事業費	事業3	001	人権啓発事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 平成18年1月に策定し令和4年4月に改定した秦野市人権施策推進指針に基づき、人権啓発を推進する。
なお、この推進に当たっては、人権施策推進懇話会で、取組みの充実に向けた意見を求め、実施していく。
- ・目 的 市民及び市職員の人権を尊重し多様性を認め合う意識を高めること。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
4 質の高い教育をみんなに
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民及び市職員の人権を尊重し多様性を認め合う意識が高まる。
- ・目標値 人権を尊重し多様性を認め合う社会の実現

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
- ・計 画 総合計画、秦野市人権施策推進指針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 980千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 911千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 821千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 821千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市民及び市職員の人権意識高揚を図るため、各種人権問題講演会等やパネル展示等のイベントを開催し、啓発を進めた。
- ・令和6年度 市民及び市職員の人権意識高揚を図るため、各種人権問題講演会等やパネル展示等のイベントを開催し、啓発を進めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

市職員の人権研修や市民への人権啓発は、継続して実施することで、人権尊重の意識と人権課題の解消に向けた意識が涵養され、根付くものであることから、工夫して実施していく必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	040	人権啓発事業費	事業3	001	人権啓発事業費

人権課題に関する職員研修、及び講演会・映画会の開催、パネル展示等による市民・児童生徒等への啓発を、市民団体等と連携して実施する。また、人権施策推進指針について、人権施策推進懇話会で意見を求めて取組みの充実を図る。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
報償費、使用料及び賃借料の減
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 人権施策推進指針に基づき、人権研修、人権啓発事業等を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	001	社会を明るくする運動事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野保護司会、秦野地区更生保護女性会をはじめとする多様な団体のネットワークにより、社会を明るくする運動を実施する。
- ・目 的 犯罪や非行のない明るい社会を築くため、更生保護団体をはじめとする関係機関とのネットワークによる啓発活動を実施する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
8 働きがいも経済成長も
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の人権意識の向上と更生保護活動の周知
- ・目標値 犯罪・非行の減少

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 社会を明るくする運動実施要領（法務省）

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 189千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 188千円
- ・令和7年度以降 事業費（進捗率）： 188千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 188千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 犯罪や非行のない明るい社会を築くこの運動の周知を図るため、保護司会など関係機関とともに、市内4駅の駅頭や商業施設においてキャンペーン活動を実施した。
- ・令和6年度 犯罪や非行のない明るい社会を築くこの運動の周知を図るため、保護司会など関係機関とともに、市内4駅の駅頭や商業施設等においてキャンペーン活動を実施することができた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

新型コロナウイルスで中止していた市内4駅やイオンショッピングセンターでのキャンペーン活動を再開し、保護司会など市内のボランティア組織等とともに啓発活動を実施した。また、神奈川県推進委員会と共催することにより、スポーツ体験型の活動にパネル展示とチラシ配布を組み込んで、啓発活動を実施することができた。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	001	社会を明るくする運動事業費

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、秦野保護司会、秦野地区更生保護女性会など更生保護ボランティア団体をはじめ、多様な団体とともに社会を明るくする運動を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、犯罪と非行の防止のため、更生保護ボランティア団体をはじめとする関係機関との連携を図り、更生保護の環境づくりのための啓発活動を実施する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	002	保護司会補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保護司法（昭和26年法律第204号）により、社会奉仕の精神をもって、罪を犯した人及び非行に陥った少年の立ち直りを助けるとともに、犯罪の予防のための世論の啓発に努める保護司の活動を支援する。
- ・目 的 犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
8 働きがいも経済成長も
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 315千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 315千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 315千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 315千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 保護司会の法律に基づく諸活動及び啓発活動等を支援する。
- ・令和6年度 保護司会の法律に基づく諸活動及び啓発活動等を支援する。

4 事業の自己評価（課題・問題点等）〔C〕

罪を犯した人や非行に陥った少年への保護観察が適切に実施され、犯罪・非行の防止及び更生保護についての啓発活動を市内で実施してもらえよう支援した。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）〔A〕

保護司会の法律に基づく諸活動及び啓発活動等を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	002	保護司会補助金

- 該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
保健福祉センター内に、更生保護サポートセンターの設置場所を提供している。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費			
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費			
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734						
目	14	人権推進費				30,148		26,427		29,150		27,328		901						
事業1	016	01020115				30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独			
事業2	050	社会を明るくする運動事業費				529		528		528		528		0		臨経区分	経常経費			
事業3	003	更生保護女性会補助金				25		25		25		25		0		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3							
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象外	事業区分1		事業区分2		事業区分3							

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	25	25
本年度予算額	0	0	0	0	0	25	25
増減額	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	003	更生保護女性会補助金

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野保護司会と連携し、地域の犯罪予防と罪を犯した人や非行に陥った少年の立ち直りに協力する
更生保護女性会の活動を支援する。
- ・目 的 犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
8 働きがいも経済成長も
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 25千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 25千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 25千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 更生保護女性会の活動を支援
- ・令和6年度 更生保護女性会の活動を支援

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

会員による更生保護活動や啓発キャンペーンへの参加を通じて、犯罪を犯した人や非行に陥った青少年の社会復帰等の手助けとなった。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）〔A〕

更生保護施設への慰問等や啓発キャンペーンへの参加などの機会に、会場提供するなど、活動を支援する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	050	社会を明るくする運動事業費	事業3	003	更生保護女性会補助金

- 該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
活動拠点を持っていないため、会議や研修会等の会場を支援する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	060	いじめ問題再調査会運営費	事業3	001	いじめ問題再調査会運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）の施行に伴い、市長部局では、重大事態への対処又は防止のための措置について、外部の専門家による「いじめ問題再調査会」を設置し、重大事態等について調査する。
- ・目 的 いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進すること。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 重大事態等について調査する。
- ・目標値 重大事態等の解決に資する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 いじめ防止対策推進法、秦野市いじめ問題対策調査委員会及び秦野市いじめ問題再調査会条例
- ・計 画 秦野市いじめ防止基本方針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 0千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 75千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 75千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 75千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 重大事態発生時には対応措置として、外部の専門家による「いじめ問題再調査会」を設置し、重大事態等について調査する。
- ・令和6年度 重大事態発生時には対応措置として、外部の専門家による「いじめ問題再調査会」を設置し、重大事態等について調査する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

重大事態発生の際に設置を求められるため、継続する必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）〔A〕

重大事態発生時には対応措置として、外部の専門家による「いじめ問題再調査会」を設置し、重大事態等について調査する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	060	いじめ問題再調査会運営費	事業3	001	いじめ問題再調査会運営費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
該当なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
該当なし（問題発生時に対応する）
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				52,946	53,542	59,593	57,276	3,734	目的的	10 総務費
款	02	総務費				52,946	53,542	59,593	57,276	3,734		05 総務管理費
項	01	総務管理費				52,946	53,542	59,593	57,276	3,734		10 その他
目	14	人権推進費				30,148	26,427	29,150	27,328	901		
事業1	016	01020115				30,148	26,427	29,150	27,328	901	補単区分	単独
事業2	070	犯罪被害者等支援事業費				243	3,064	3,258	3,188	124	臨経区分	経常経費
事業3	001	犯罪被害者等支援事業費				243	3,064	3,258	3,188	124	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,064	3,064
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,188	3,188
増減額	0	0	0	0	0	124	124
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	070	犯罪被害者等支援事業費	事業3	001	犯罪被害者等支援事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 犯罪被害者等支援条例に基づき、支援のための施策を総合的に推進する。
- ・目 的 犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図り、もって安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的とする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 犯罪被害者等が、地域で安心して日常生活を取り戻していくことができるようになるとともに、犯罪被害者等だけでなく市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現が可能になる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 犯罪被害者等基本法、秦野市犯罪被害者等支援条例
- ・計 画 該当なし

2 ・全体計画

事業費：

- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 243千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 3,064千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 3,188千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 3,188千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 支援の重要性について、市民の理解を促進するため、犯罪被害者支援講演会の開催や職員向け庁内研修会を開催。
- ・令和6年度 支援の重要性について、市民の理解を促進するため、犯罪被害者支援講演会の開催や職員向け庁内研修会を開催。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

犯罪被害者等支援条例に基づく支援を、神奈川県警察等の関係機関と連携を図り、適切に実施した。より一層市民の理解を得られるよう、より効果的な周知を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	070	犯罪被害者等支援事業費	事業3	001	犯罪被害者等支援事業費

- ・犯罪被害者等支援条例に基づく総合的な支援
- ・犯罪被害者等の支援に関する研修会への参加
- ・犯罪被害者等の支援に関する講演会の実施
- ・犯罪被害者等の支援に関するより効果的な啓発
- ・職員向け庁内研修会の開催

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

- (1) 増減理由
犯罪被害者支援相談員の報酬等の増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

犯罪被害者等の支援を適切に行うため、関係機関及び庁内関係各課と連携を図る必要がある。
また、支援の重要性について、より一層市民の理解を得られるよう、より効果的な周知を図る必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費	
款	02	総務費						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費	
項	01	総務管理費						52,946		53,542		59,593		57,276		3,734				
目	14	人権推進費						30,148		26,427		29,150		27,328		901				
事業1	016	01020115						30,148		26,427		29,150		27,328		901		補単区分	単独	
事業2	080	人権推進事務費						2,364		2,640		2,877		2,875		235		臨経区分	経常経費	
事業3	001	人権推進事務費						2,364		2,640		2,877		2,875		235		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	対象外	事業区分1		5-2-1		事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,640	2,640
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,875	2,875
増減額	0	0	0	0	0	235	235
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	080	人権推進事務費	事業3	001	人権推進事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 人権問題の解決を図るため、市職員の人権に対する意識の高揚を図る。また、人権施策を推進する。
- ・目 的 様々な人権問題の解決を目指すとともに、各種団体が行う講演会等に参加することで、市職員の人権に対する意識の一層の向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
8 働きがいも経済成長も
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 各種団体が行う講演会・研修会等に参加することで、職員の人権に対する意識が向上する。
- ・目標値 人権を尊重し多様性を認め合う社会の実現

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画、秦野市人権施策推進指針

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 2,364千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 2,640千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2,875千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 2,875千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 各種団体が行う講演会等に参加。人権擁護委員による人権相談、人権作文・人権ポスター・人権標語等の人権作品の入賞者の表彰式を開催。人権問題啓発活動を実施。
- ・令和6年度 各種団体が行う講演会等に参加。人権擁護委員による人権相談、人権作文・人権ポスター・人権標語等の人権作品の入賞者の表彰式を開催。人権問題啓発活動を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

人権団体が開催する多様な人権問題講演会・研修会に多数の職員が参加することで、職員の人権問題、当事者が抱える問題への理解を促す必要がある。

また、人権施策推進懇話会による秦野市人権施策推進指針の進行管理を実施し、人権意識の啓発を進める必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	人権推進費	事業1	016	0 1 0 2 0 1 1 5
事業2	080	人権推進事務費	事業3	001	人権推進事務費

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）[A]

- ・各種団体が行う講演会等に市職員が参加し、人権問題への理解及び人権尊重の意識を高める。人権擁護委員による人権相談、人権作文・人権ポスター・人権標語等の作品の入賞者の表彰式を開催。市職員・教職員等への人権啓発研修等を実施する。
- ・講演会や研修会については、内容や方法について関係機関と検討していく。子どもの人権教育については、関係部署と協力し、推進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
会計年度任用職員の報酬等の増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

様々な人権問題の解決を目指し、各種団体が行う講演会等に参加することで、職員の人権に対する意識の向上を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118500000		市民相談人権課				前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734		目的	10 総務費			
款	02	総務費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734			05 総務管理費			
項	01	総務管理費				52,946		53,542		59,593		57,276		3,734						
目	17	諸費				2,957		3,043		3,866		3,428		385						
事業1	019	01020118				2,957		3,043		3,866		3,428		385		補単区分	単独			
事業2	030	男女共同参画推進事業費				2,828		3,043		3,866		3,428		385		臨経区分	経常経費			
事業3	001	男女共同参画推進事業費				2,828		3,043		3,866		3,428		385		主要事業	非主要			
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		対象外	主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象	対象外	事業区分1		5-1-3		事業区分2				事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	993	0	0	0	0	2,050	3,043
本年度予算額	1,090	0	0	0	0	2,338	3,428
増減額	97	0	0	0	0	288	385
構成比(%)	31.8	0.0	0.0	0.0	0.0	68.2	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業2	030	男女共同参画推進事業費	事業3	001	男女共同参画推進事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「第4期はだの男女共同参画プラン」に基づき、市民との協働により男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進する。
- ・目 的 全ての人々が互いを尊重し、それぞれの個性と能力を十分に発揮することができる社会を形成する。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 10 人や国の不平等をなくそう
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 全ての人々が互いを尊重し、協力し、助け合うことができる社会の実現。
- ・目標値 女性相談室案内カード設置箇所数、審議会等における女性委員の登用率

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律
- ・計 画 第4期はだの男女共同参画プラン

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画：「はだの男女共同参画プラン」に基づき、市民、事業者との協働による意識啓発活動及び女性相談を実施
事業費：
 - ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：2,828千円
 - ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：3,043千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,428千円
 - ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：3,428千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市民との協働により各種啓発活動を実施。講演会の開催や街頭啓発活動により、男女共同参画に関する市民の理解促進を図った。
- 多様化・複雑化する女性相談に対して、関係各課と積極的に連携を図った。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業2	030	男女共同参画推進事業費	事業3	001	男女共同参画推進事業費

第4期男女共同参画プランに基づく事業の進行管理を行った。

・令和6年度 市民との協働により各種啓発活動を実施。講演会の開催や街頭啓発活動により、男女共同参画に関する市民の理解促進を図った。

多様化・複雑化する女性相談に対して、関係各課と積極的に連携を図った。

第4期男女共同参画プランに基づく事業の進行管理を行うとともに、次期男女共同参画プランの策定に向けて、男女共同参画プラン策定委員会を開催した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

性別による固定的役割分担意識を解消するための取組みとして、男女共同参画に対する理解や意識啓発を継続的に実施していく必要がある。

また、性別にかかわらず誰もが自分らしく生きることができる、多様性を認め合う社会の実現に向けて、職員研修や市民への啓発など、多様性に対する取組みを積極的に行う必要がある。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]km

「第4期はだの男女共同参画プラン（令和3年度から令和7年度まで）に基づき、男女共同参画に対する理解や意識啓発の方法を工夫し、継続的に実施する。

女性相談により、女性が抱える悩みについて丁寧に聴き取り、相談者の気持ちに寄り沿った対応を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

女性相談員（会計年度任用職員）の報酬単価の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」との協働で、固定的な性別役割分担意識の解消に向け意識啓発の方法を工夫し、実施していく。

女性の様々な悩み相談に対応できるよう、相談窓口の周知を図るとともに、DVをなくすための広報及び啓発活動を積極的に行う。また、他の専門相談員、関係各課、関係機関と連携することで、女性が抱える様々な悩みに対応する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118500000	市民相談人権課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	0 1 0 2 0 1 1 8
事業2	030	男女共同参画推進事業費	事業3	001	男女共同参画推進事業費

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし